

四 半 期 報 告 書

(第148期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第148期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大庭成弘

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)0252

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下和彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	12,245,437	6,907,290	25,022,018
経常利益 (千円)	1,002,236	615,556	1,905,467
四半期(当期)純利益 (千円)	607,845	372,647	1,011,057
純資産額 (千円)	—	12,822,974	12,370,672
総資産額 (千円)	—	22,553,363	22,474,268
1株当たり純資産額 (円)	—	522.37	504.19
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.83	15.23	41.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	56.7	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,275	—	3,429,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△696,178	—	△968,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△355,081	—	△1,881,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	466,126	841,256
従業員数 (名)	—	350	337

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	350
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	341
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ファイン製品部門	3,564,948
化成品部門	1,423,290
合計	4,988,239

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ファイン製品部門	4,487,777
化成品部門	2,419,513
合計	6,907,290

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	556,354	8.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、米国をはじめとする世界経済の減速に伴う輸出の鈍化、原油価格の高止まりによる企業収益の悪化や設備投資の減少、低調な個人消費など、景気は後退色を強めて推移していたが、9月中旬からの米金融システムの混乱を契機に一段と悪化した。

このような情勢のもとで、当社グループは、原燃料価格高騰に対応した売価是正や拡販に努め、高付加価値の新製品開発に注力するとともに、生産改革・省エネをはじめとしたコスト合理化の徹底を継続的に実施し、また安定安全操業を基軸に高品質製品の提供を図るなど、全社を挙げて収益力の向上に取り組んできた。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は69億7百万円となった。利益面では、原燃料価格高止まりの影響を受けたが、製品売価是正およびコスト合理化などに注力し、営業利益6億8千4百万円、経常利益6億1千5百万円、四半期純利益3億7千2百万円となった。

事業の種類別セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は44億8千7百万円となり、営業利益は5億4千6百万円となった。化成品部門の売上高は24億1千9百万円となり、営業利益は1億3千8百万円となった。

当社グループは、経営成績に影響する原燃料価格の高止まりに応じた売価是正およびコスト合理化に努めることが必要である。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円減少し118億8千4百万円となった。

固定資産は、ファイン製品製造設備等の有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7億4千7百万円増加し106億6千8百万円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の225億5千3百万円となった。

負債

流動負債は、その他流動負債のうち設備未払金などの増加があったが、支払手形及び買掛金等が減少したため、前連結会計年度末に比べて1億3千8百万円減少し、76億8千4百万円となった。

固定負債は、長期借入金などが減少したため、前連結会計年度末に比べて2億3千5百万円減少し20億4千5百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減少し97億3千万円となった。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億5千2百万円増加し128億2千2百万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から56.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により、7億2千7百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により5千3百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により5億8千7百万円の支出となった。この結果、現金及び現金同等物残高は8千万円の増加となり、4億6千6百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は232,533千円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、着手年月に変更が生じたため、次のように変更した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	千葉プラント (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品部門	製造設備	2,000	507	自己資金	平成20年 10月	平成21年 3月
提出会社	千葉プラント (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品 化成品部門	研究設備	2,000	23	自己資金	平成20年 12月	平成21年 9月

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	24,500,000	24,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	24,500,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	1,457	5.95
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番10号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号	209	0.85
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀二丁目1番1号	168	0.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141	0.58
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門二丁目8番11号-205	121	0.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町一丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	100	0.41
計	—	18,864	77.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,428,000	24,428	同上
単元未満株式	普通株式 47,000	—	同上
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,428	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式247株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業(株)	大阪府城東区放出西 二丁目12番13号	25,000	—	25,000	0.10
計	—	25,000	—	25,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	371	376	377	365	365	369
最低(円)	333	351	354	339	346	307

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	—	板垣隆夫	昭和24年 6月3日	昭和47年4月 平成12年10月 16年12月 19年3月 住友化学工業(株)(現住友化学(株)) 入社 同社メタアクリル事業部アクリル材料部長 同社内部監査部主席部員 同社内部監査部長(現)	(注)3	0	平成20年 8月31日

(注) 1 監査役 板垣隆夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 監査役 板垣隆夫は、会社法第329条第2項に定める補欠監査役からの新任である。

3 監査役 板垣隆夫の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	新名清澄	平成20年8月31日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,126	541,256
受取手形及び売掛金	5,662,724	6,194,910
商品及び製品	3,364,867	3,572,518
仕掛品	1,194,028	1,012,827
原材料及び貯蔵品	622,848	560,114
その他	597,930	697,092
貸倒引当金	24,158	26,005
流動資産合計	11,884,366	12,552,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,007,300	3,026,164
機械装置及び運搬具(純額)	4,314,170	4,094,979
その他(純額)	1,109,451	545,403
有形固定資産合計	¹ 8,430,922	¹ 7,666,548
無形固定資産		
無形固定資産	97,678	113,600
投資その他の資産		
その他	2,219,538	2,219,638
貸倒引当金	79,143	78,233
投資その他の資産合計	2,140,395	2,141,405
固定資産合計	10,668,996	9,921,554
資産合計	22,553,363	22,474,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,809,165	5,233,007
短期借入金	574,000	578,000
未払法人税等	441,390	548,817
引当金	135,000	152,000
その他	1,725,371	1,311,287
流動負債合計	7,684,927	7,823,111
固定負債		
長期借入金	-	130,000
退職給付引当金	1,706,360	1,760,345
その他	339,100	390,138
固定負債合計	2,045,461	2,280,484
負債合計	9,730,388	10,103,595

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	8,116,035	7,728,482
自己株式	8,278	7,489
株主資本合計	12,001,807	11,615,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	783,019	725,997
評価・換算差額等合計	783,019	725,997
少数株主持分	38,147	29,631
純資産合計	12,822,974	12,370,672
負債純資産合計	22,553,363	22,474,268

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,245,437
売上原価	9,481,059
売上総利益	2,764,377
販売費及び一般管理費	
発送費	305,636
給料手当及び賞与	387,841
退職給付費用	21,062
役員退職慰労引当金繰入額	14,872
賃借料	67,965
試験研究費	476,239
その他	455,979
販売費及び一般管理費合計	1,729,597
営業利益	1,034,779
営業外収益	
受取利息	705
受取配当金	19,861
受取補償金	34,556
雑収入	11,485
営業外収益合計	66,610
営業外費用	
支払利息	9,574
為替差損	53,324
固定資産除却損	28,627
雑損失	7,628
営業外費用合計	99,153
経常利益	1,002,236
税金等調整前四半期純利益	1,002,236
法人税等	385,875
少数株主利益	8,515
四半期純利益	607,845

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	6,907,290
売上原価	5,332,892
売上総利益	1,574,398
販売費及び一般管理費	
発送費	177,284
給料手当及び賞与	205,165
退職給付費用	8,847
賃借料	33,344
試験研究費	232,533
その他	232,676
販売費及び一般管理費合計	889,850
営業利益	684,547
営業外収益	
受取利息	403
受取配当金	200
受取補償金	9,473
雑収入	2,990
営業外収益合計	13,067
営業外費用	
支払利息	5,443
為替差損	58,883
固定資産除却損	13,851
雑損失	3,878
営業外費用合計	82,057
経常利益	615,556
税金等調整前四半期純利益	615,556
法人税等	237,534
少数株主利益	5,374
四半期純利益	372,647

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,002,236
減価償却費	582,789
有形固定資産除却損	8,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000
受取利息及び受取配当金	△20,567
支払利息	9,574
売上債権の増減額 (△は増加)	532,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△423,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,672
その他	△260,716
小計	1,160,757
利息及び配当金の受取額	20,657
利息の支払額	△8,772
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△498,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△741,352
無形固定資産の取得による支出	△3,596
貸付けによる支出	△7,000
貸付金の回収による収入	48,808
その他	6,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△134,000
自己株式の取得による支出	△788
配当金の支払額	△220,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,130
現金及び現金同等物の期首残高	841,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	466,126

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、商品、原材料は低価基準から、他の棚卸資産については原価基準から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にそれぞれ変更している。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>これによる変更の影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べている。
2 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,907,065 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,475,428 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
—

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 466,126千円
現金及び現金同等物 466,126千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,247

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,292	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(リース取引関係)

該当事項はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,487,777	2,419,513	6,907,290	—	6,907,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,487,777	2,419,513	6,907,290	—	6,907,290
営業利益	546,280	138,266	684,547	—	684,547

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,527,881	4,717,555	12,245,437	—	12,245,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,527,881	4,717,555	12,245,437	—	12,245,437
営業利益	780,113	254,666	1,034,779	—	1,034,779

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,126,595	784,523	829,375	23,057	2,763,551
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,907,290
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	11.4	12.0	0.3	40.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、インド
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス
 (3) 北米……アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,844,811	1,224,289	1,178,966	35,566	4,283,634
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,245,437
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	10.0	9.6	0.3	35.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、インド
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス
 (3) 北米……アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
522円37銭	504円19銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	24円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	607,845
普通株式に係る四半期純利益(千円)	607,845
普通株式の期中平均株式数(株)	24,475,858

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	15円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	372,647
普通株式に係る四半期純利益(千円)	372,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,474,931

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大庭成弘

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大庭成弘は、当社の第148期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

